

特定建設関連業務委託共同企業体協定書



Aグループ会社印



Bグループ会社印



Aグループ会社印 Bグループ会社印

このページだけは、3部重ねて押印すること

様式第2号

特定建設関連業務委託共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 石垣市発注に係る〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇業務委託（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下、単に「業務委託」という。）の受注
- (2) 前号に附帯する業務

(名称)

第2条 当共同企業体は、Aグループの会社名・Bグループの会社名特定建設関連業務委託共同企業体（以下、「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇〇〇〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、業務委託の委託契約の履行後〇ヵ月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 業務委託を受注することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務委託に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所 Aグループ会社の住所
商号又は名称 Aグループ会社の名称
体 表 者 Aグループ会社の代表者名

住 所 Bグループ会社の住所
商号又は名称 Bグループ会社の名称
体 表 者 Bグループ会社の代表者名



A グループ会社印 B グループ会社印

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇会社 代表取締役〇〇〇〇を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、業務委託の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務委託について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

A グループ会社名 〇〇%

B グループ会社名 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務委託の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務委託の完了に当たたるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、業務委託の委託契約の履行及び下請契約その他の業務委託の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融期間)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務委託完了の都度当該業務委託について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。



A グループ会社印 B グループ会社印

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務委託途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務委託を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務委託途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務委託を完了する。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務委託途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(業務委託途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが業務委託途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。



Aグループ会社印 Bグループ会社印

(解散後のかし担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該業務委託につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

代表会社名外 1 社は、上記のとおり Aグループ会社名・Bグループ会社名 特定建設関連業務委託共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 3 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

| | | | |
|--------|---|------------|----------------|
| 住 | 所 | Aグループ会社の住所 | |
| 商号又は名称 | | Aグループ会社の名称 | |
| 体 | 表 | 者 | Aグループ会社の代表者名 印 |

| | | | |
|--------|---|------------|----------------|
| 住 | 所 | Bグループ会社の住所 | |
| 商号又は名称 | | Bグループ会社の名称 | |
| 体 | 表 | 者 | Bグループ会社の代表者名 印 |



Aグループ会社



Bグループ会社